



2023年度第1四半期  
決算報告

2023年7月24日

1. 2023年度第1四半期 実績

2. 2023年度 業績見通し

3. ビジネスハイライト

## 2023年度第1四半期 業績サマリー【前年同期比】



(億円、千台)	FY2022 1Q (2022年4-6月)	FY2023 1Q (2023年4-6月)	増減	
			差異	率
売上高	5,287	6,358	+1,071	+20%
営業利益 (利益率)	308 (5.8%)	452 (7.1%)	+144 (+1.3pp)	+47%
経常利益	495	618	+123	+25%
当期純利益*	386	479	+93	+24%
販売台数 (小売台数)	217	195	-22	-10%

\* 親会社株主に帰属する当期純利益

3

2020年より始まった、コロナはほぼ収束に向かいつつあり、世界的に経済社会活動の正常化に焦点が集まっています。半導体等部品供給不足による生産制約も、解消に向かい各地で自動車生産が増加しつつあります。その一方で、インフレと、インフレ抑制に向けた金利上昇を背景とした経済の減速や、消費者マインドの悪化、購買力の低下なども散見され、コロナ禍からの回復ペースは各地域でまだら模様といった状況です。

当社の2023年度第1四半期業績は、21年度から継続している販売の質向上、あるいは「手取り改善」戦略の推進に、為替の追い風が加わり、スライドでお示ししている通り、前年同期比で大幅に改善いたしました。

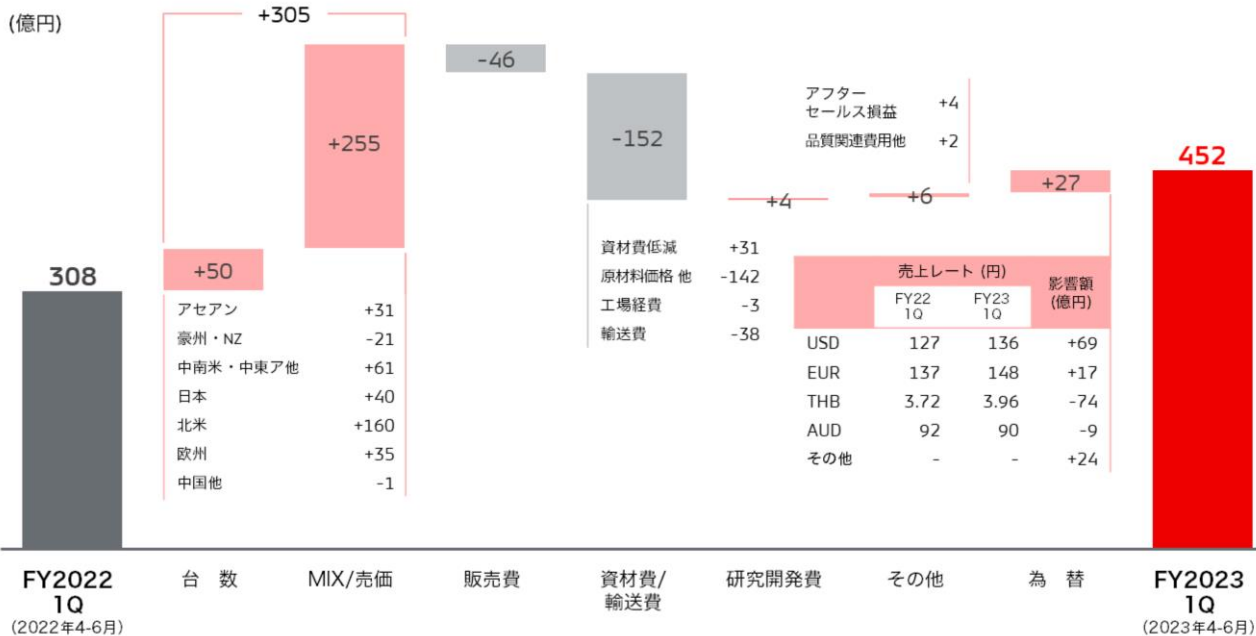
売上高は、前年同期比20%増加の6,358億円となりました。

営業利益は、前年同期比で47%増加の452億円、営業利益率は前年同期の5.8%から1.3ポイント上昇し、7.1%に達しました。

経常利益は前年同期比25%増加の618億円、税引き後の当期純利益も同24%増加の479億円となりました。

一部地域での在庫不足や、競争激化の中での商品サイクルの端境期により、小売り販売台数は前年同期比10%減、195千台となりました。

# 2023年度第1四半期 営業利益変動要因分析【前年同期比】



台数・MIX/売価等は、主にアセアン・北米・欧州等の台数増に加え、推進している「手取り改善」戦略によるMIX/売価が改善したことにより、総計で305億円の好転となりました。

販売費用は、対策金は各市場やセグメントの状況を注視しながら厳格に運営し、広告宣伝費は、主に新車投入のため計画にそって増額した結果、前年同期比で46億円の押し下げ要因となりました。

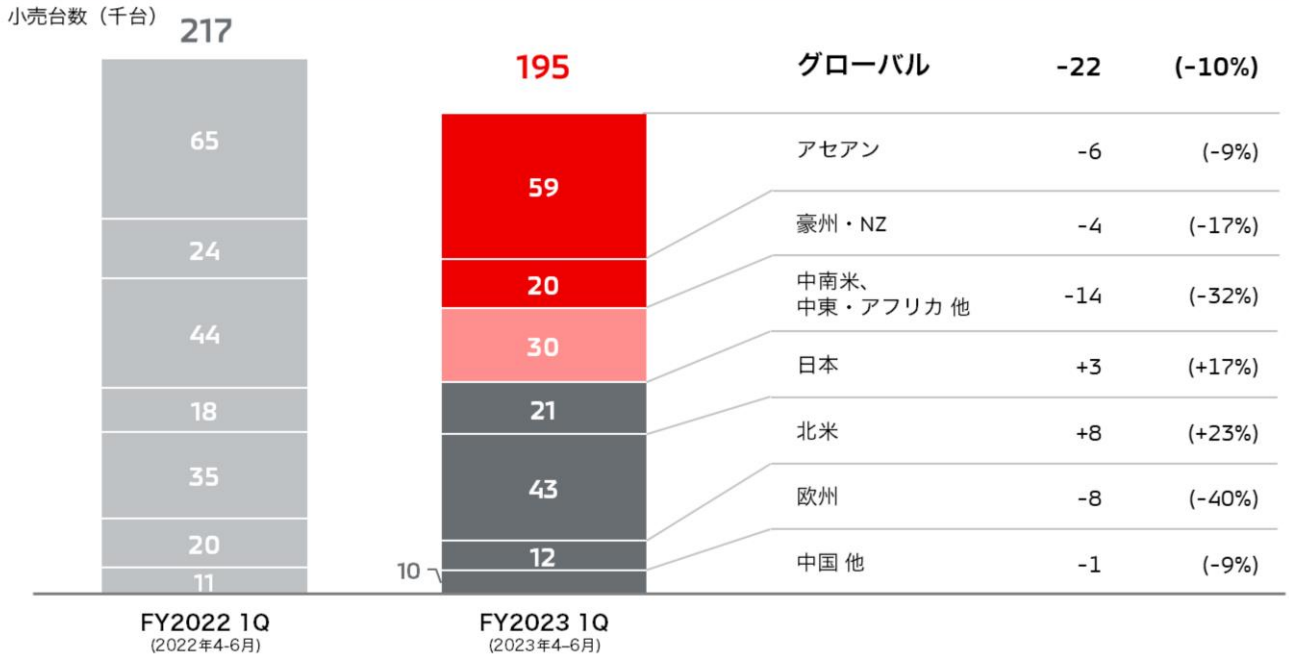
資材費/輸送費は、昨年度下期より大きく上昇した原材料価格影響や、商品力向上、インフレ等資材費悪化影響に加え、主にオセアニア・欧州航路等での船腹不足による輸送費悪化等を、資材費低減活動で一部打ち返しましたが、総計で152億円の減益要因となりました。

研究開発費、その他項目は、それぞれ大きな変動はなく増減益影響は軽微です。

為替に関しては、米ドル及びユーロ等で円安に伴う好転影響がある一方で、当社にとってコスト通貨であるタイパーツの悪化影響もあり、トータルでは27億円の好転に留まりました。

総計で前年同期比で144億円の増益となり、為替影響を除いても増益を達成致しました。

## 2023年度第1四半期 販売台数実績【前年同期比】



全体の需要は概ね堅調であったものの、一部部品供給不足の影響による車両供給不足が残った事や、オセアニア、中東、欧州等の船腹不足で在庫補充が遅れ、前年同期比10%減の195千台となりました。

## アセアン

販売台数・マーケットシェア (当社調べ)

	FY2022/1Q		FY2023/1Q
アセアン	65千台	→	59千台
タイ	13千台 (6.8%)	→	9千台 (4.7%)
インドネシア	24千台 (10.8%)	→	20千台 (8.5%)
フィリピン	10千台 (12.7%)	→	19千台 (18.1%)
ベトナム	9千台 (8.9%)	→	6千台 (9.3%)
マレーシア	7千台 (3.9%)	→	5千台 (3.3%)



- インフレ・高金利影響等による自動車需要の減少を好調なフィリピンが下支え
  - ベトナム等では政府による支援策もあり下期にかけて需要は穏やかに回復へ
  - タイ等では新型車投入に向け在庫売切りを進め入念な準備を進める
- 外部環境の変化を注視しつつも、新型車効果最大化に向け、質・量ともに改善を図る

アセアン各国の総需要は、各国でまちまちの様子です。高水準の物価高が継続している中においても、底堅い成長がみられるフィリピン以外は、各国濃淡はあるものの全体では需要の回復が遅れています。この環境下において、当社の小売り販売台数は、前年同期比で9%程度減少し59千台となりました。

タイではモデルの端境期にあたる当社は、台数・シェア共に減少いたしました。まもなく投入される新型『トライトン』の販売最大化に向け、旧型トライトンの在庫消化を進めるとともに、あらゆる側面から販売準備に備えます。

インドネシアの総需要は、回復が遅れており、TPT輸入枠の取り扱いが厳格化されている商用車セグメントが輸入枠の取得が遅れシェアを落としました。8月の発表を予定している、新型コンパクトSUVを梃子に、全体のシェアアップを目指します。

フィリピンにおいては、高水準だったインフレは鎮静化しつつあり、同国中央銀行は5月には金利を据え置きました。当社は、『ミラージュ』等の販売増や、『エクスパンダー』『トライトンL300』をコア車両として注力した結果、高いマーケットシェアを確保いたしました。

ベトナムの総需要は、景況感の悪化が深刻化しております。今後は、政府による支援施策なども開始され、自動車需要は穏やかに回復することが期待されていますが、その動向を注視しつつ、新型コンパクトSUVの新規投入に向けてネットワークを強化し、販売員・サービスのトレーニング等の支援を行い、立上げに備えます。

【次ページに続く】

マレーシアは、22年度の景気刺激策からの反動減が懸念されていましたが、想定よりも堅調に推移しております。当社は、主力商品の『エクスペンダー』の販売は好調に推移しましたが、『トライトン』は、新型車投入への期待感から買い控えもあり、販売台数が減少いたしました。

## 日本

販売台数・マーケットシェア (当社調べ)

	FY2022/1Q		FY2023/1Q
日本	18千台	→	21千台
登録車	10千台(2.2%)	→	11千台(1.8%)
軽自動車	8千台(2.5%)	→	10千台(2.7%)



- 自動車市場は引き続き回復基調
  - 主に軽自動車の部品供給不足は解消せず
  - 『デリカミニ』本格販売開始・期待を超える反響
- 商品・販売・体制・基盤の整備・強化・集約により、価値訴求への総仕上げを図る

日本国内の自動車総需要は、コロナ禍以前には及ばないものの、2022年9月以降連続で前年比越えとなり、市場は引き続き回復基調にあることが窺えます。 当社は、登録車、軽自動車いずれも前年を上回ったものの、軽自動車においては引き続き部品供給不足の影響を受け、十分に小売りに繋げる事ができませんでした。

5月25日より、本格販売を開始した『デリカミニ』は、予約注文からの好調な受注を維持し、我々の期待を大幅に上回り、既に2万台を越えております。 『デリカD:5』とともに、アウトドアイメージ及び、「三菱自動車らしさ」の訴求を行い相乗拡販を図ると同時に、お待たせしているお客様にいち早くお届けできるよう最善を尽くします。

価値訴求へのシフトにむけ、ブランドの浸透・確立を推進すると同時に、販売会社の経営支援強化や、販売員スタッフ教育を充実させ、販売計画の達成に向け、あらゆる機能の強化・集約を図ります。



### 北米

販売台数

	FY2022/1Q		FY2023/1Q
北米	35千台	→	43千台
うち アウトランダー (ガソリン・PHEV)	13.6千台	→	22.6千台



- 車両供給改善やフリート需要増加により総需要は大きく回復
- 好調な『アウトランダー』シリーズを中心に販売が拡大
- ➔ 市場競争環境の変化を注視しつつも好調な販売モメンタムを維持

北米市場の総需要は、生産回復による車両供給不足の改善や、フリート需要の増加等により、前年同期比で17%程度上昇いたしました。

当社は、在庫レベルの改善に加え、『アウトランダー』『アウトランダー』PHEVを中心に、好調な販売モメンタムを維持いたしました。特にカナダにおいて、昨年11月に販売を開始した、新型『アウトランダー』PHEVが、好評を博しており、過去最高の販売台数となりました。

当初は景気後退懸念があったものの、米国の個人消費は予想よりも強いと感じております。在庫逼迫が緩和され、インセンティブが増加する等、販売環境は徐々に正常化してきております。

当社においては、販売品質を維持しつつ、好調な『アウトランダー』シリーズの拡販に努めます。

1. 2023年度第1四半期 実績

2. 2023年度 業績見通し

3. ビジネスハイライト

## 2023年度 業績見通し【前年度比】



(億円、千台)	FY2022 (2022年4月-2023年3月)	FY2023 見通し (2023年4月-2024年3月)	増減		前回見通し からの増減(*2)
			差異	率	
売上高	24,581	<b>27,800</b>	+3,219	+13%	+800
営業利益 (利益率)	1,905 (7.7%)	<b>1,700</b> <b>(6.1%)</b>	-205 (-1.6 pp)	-11%	+200
経常利益	1,820	<b>1,700</b>	-120	-7%	+200
当期純利益(*1)	1,687	<b>1,100</b>	-587	-35%	+100
販売台数 (小売台数)	834	<b>917</b>	+83	+10%	±0

\*1 親会社株主に帰属する当期純利益

\*2 足許の為替水準に蓋みレート前提を見直し

10

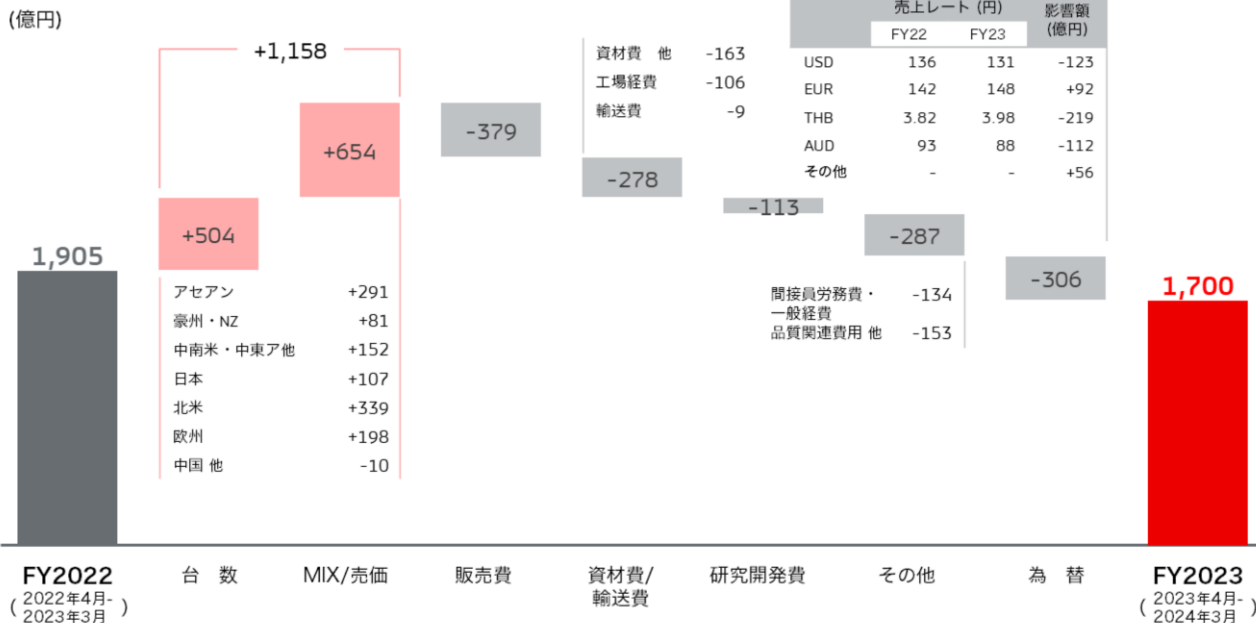
2023年度第1四半期は、概ね想定していた通りの販売環境の中で、堅調なスタートを切ったと認識しております。

特に、「手取り改善」戦略推進による、MIX/売価改善が積み上がっています。また、足許では米ドル等を中心に期初想定よりも円安に推移しております。

それらの状況を織り込み、2023年度通期見通しをご覧の通り修正いたしました。売上高を2兆7000億円から2兆7,800億円、営業利益を1,500億円から1,700億円、経常利益を1,500億円から1,700億円、当期純利益を1,000億円から1,100億円とそれぞれ修正いたしました。

第2四半期以降も、今のところ期初に想定していた景気の不透明感が強いマクロ環境下ですが、「手取り改善」戦略の推進と、新型モデル投入を着実に成功させ、次の飛躍の基盤を構築して参ります。

## 2023年度 営業利益見通し変動要因分析【前年度比】



2023年度営業利益見通しの、前年度との変動要因はスライドでお示ししている通りです。

台数・MIX/売価は、半導体・船腹不足等による供給制限がある中、下期にかけて続々と投入する新型車効果や、「手取り改善」戦略の推進等によるMIX/売価改善等で、総計1,158億円のプラス効果を想定しております。

販売費につきましては、競争環境の変化を織り込み、対策金の増加を想定しております。新型車投入に向け、広告宣伝費もしっかりと増額し、販売の増加に繋げてまいります。

資材費・輸送費に関しては、インフレによる資材費高騰や、エネルギーコスト及び人件費上昇等は、期初予想していた通りに進むのではないかとみております。

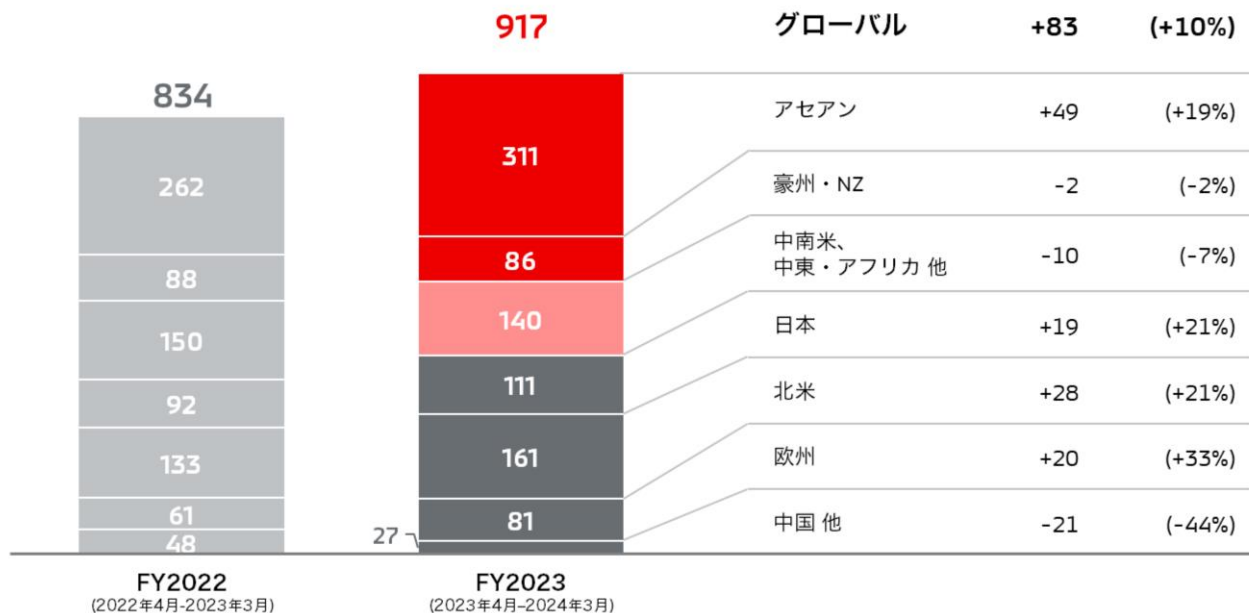
その他、研究開発費や、人件費・一般経費の積み増しなども、現時点では想定範囲内で推移すると考えております。

為替影響につきましては、第1四半期の為替レートを織り込み、期初見通しの506億円のマイナス影響から、306億円のマイナス影響といたしました。

## 2023年度 販売台数見通し【前年度比】



小売台数（千台）



12

2023年度第1四半期の販売台数は、おおむね期初計画に織り込んだ水準で着地しております。

主力のアセアン地域の全需伸び悩みと、船腹不足の影響により、小売り販売台数は前年同期比で減少致しました。

第2四半期以降は、世界各地で新型モデルの投入が相次ぎます。

国内市場でご好評を頂いている『デリカミニ』に加え、新型『トライトン』が間もなく発売となります。その後には、いよいよアセアン戦略車として、新型コンパクトSUVを市場投入致します。欧州では『ASX』や『コルト』の新車効果の本格化に期待しています。新車効果に加え、供給制約の緩和、下期にかけて想定されているアセアン地域での市場回復等により、販売ペースが徐々に切りあがってくると想定しています。

市場の動向には、引き続き注意が必要ですが、当社のやるべき事を計画通り実行し、期初に計画した917千台の販売計画を達成すべく全力を尽くします。

1. 2023年度第1四半期 実績

2. 2023年度 業績見通し

3. ビジネスハイライト



デリカミニ

2023年5月より販売開始  
20千台超の受注獲得



ASX

2023年3月より欧州で販売  
9千台超の受注獲得



COLT

2023年6月8日発表  
10月より欧州市場で販売開始  
想定以上の反響

新型モデルの更なる拡販を推進

当社は、2023年度も商品の刷新や、新型車投入に注力しております。

2023年度は、これまでご覧の通り3つのモデルを既に投入いたしました。

日本国内において、5月より『デリカミニ』の販売を開始いたしました。『デリカミニ』は「Reliable & Active Super Height Wagon(頼れるアクティブな軽スーパーハイトワゴン)」をコンセプトとし、広々とした室内空間と力強い走りを融合させたミニバン『デリカ』の名を冠した軽スーパーハイトワゴンです。2023年1月より予約注文を受け付け開始し、親しみやすく『デリカ』らしいフロントフェイスや、4WDモデル専用装備となる大径15インチタイヤと専用ショックアブソーバーが好評を博しており、ご家族やアウトドアを気軽に楽しみたいというお客様を中心に既に2万台超の受注を獲得いたしました。『デリカD:5』とともに、アウトドアイメージや「三菱自動車らしさ」を更に訴求してまいります。

次に、欧州においては、『ASX』が2023年3月より本格的に販売を開始いたしました。2023年1月～2月にかけて実施されたテストドライブイベントではポジティブな反響が多く、受注は、6月末で9千台を越え順調な滑り出しとなりました。一方で、生産、物流キャパシティいずれも不足しており、多くのお客様をお待たせしている状況です。生産・出荷を加速させ、お待たせしているお客様に迅速にお届けできるよう全力を尽くします。

【次ページに続く】

また去る6月に欧州市場向けに新型コンパクトハッチバック『コルト』を発表しました。『ASX』に続き、アライアンスパートナーであるルノーよりOEM供給を受ける新型『コルト』は、アライアンスによるCMF-Bプラットフォームを採用、5ドアコンパクトハッチバックとして欧州市場に9年ぶりに再投入します。同車はトルコのルノー社ブルサ工場で生産し、本年10月より三菱自動車の販売ネットワークを通じて、欧州で販売を開始する予定です。発表後の反響は、『ASX』同様想定以上であり、当社の下期の販売増の一助を担うモデルとして期待も高まっております。9月には、メディア向けテストドライブイベントを開催し、徐々に存在感を増す計画です。



7月26日（水）タイで世界初披露



15

当社は、来る7月26日（水）に、1トンピックアップトラックの『トライトン』をフルモデルチェンジし、タイで世界初披露します。

『トライトン』は優れた耐久性、堅牢性、走破性に加えプライベートユースで求められる快適性・乗り心地の良さを実現し、アセアン、オセアニア、中南米、中近東、アフリカなどで好評を博してきた三菱自動車の世界戦略車です。6代目となる新型『トライトン』は、ボディサイズを一回り大型化するとともに、水平基調で力強いスタイリングを実現しました。また、デザインコンセプトは「BEAST MODE」（勇猛果敢）。ピックアップトラックに求められるタフさや力強さに加え、三菱自動車らしい堅牢さを持ちながら俊敏さも併せ持つ堂々とした佇まいを表現しました。どんな冒険にも出かけたくなるような 逞しく頼もしい新型『トライトン』に是非ご期待ください。

8月10日（木）～20日（日）開催予定  
「第30回インドネシア国際オートショー」  
世界初披露



16

当社は、来る8月10日（木）より開催される、第30回インドネシア国際オートショーで新型コンパクトSUVを世界初披露します。今回の新型コンパクトSUVは、三菱自動車初採用となるウェットモードを含む4つのドライブモードを設定し、厳しい天候や路面環境において、安全・安心で快適な走りを実現しています。

当社のコアマーケットであるアセアン地域に投入する新型コンパクトSUVは、スタイリッシュかつ力強い本格的なSUVデザインとしながら、取り回しの良いコンパクトなボディサイズに広々とした居住空間や多彩な収納スペースなどの快適性・実用性を両立し、さまざまな天候や路面において安全・安心の走破性を実現した、毎日の生活をワクワクさせてくれるSUVです。また、アセアン地域でのコンパクトSUVの使われ方を熟慮し、荒れた路面でも安心のクラストップレベルとなる最低地上高を確保しました。

新型コンパクトSUVは、インドネシアを皮切りにアセアン各国に順次投入していく予定です。そして、将来的には電動車の追加や、アセアン以外の地域にも展開する計画であり、アセアン戦略車から世界戦略車となり当社の販売を牽引するクロスオーバーMPV『エクスパンダー』のような、主力車種に育てていきたいと考えております。



  
**MITSUBISHI  
MOTORS**  
Drive your Ambition

---

## APPENDIX

## 2023年度第1四半期末 バランス・シート【前年度末比】



(億円)	FY2022 (2023年3月末)	FY2023 1Q (2023年6月末)	増減
資産合計	22,015	22,361	+346
うち現金及び預金	5,960	6,197	+237
負債合計	13,711	13,363	-348
うち有利子負債	4,283	4,678	+395
純資産合計	8,304	8,998	+694
自己資本 (自己資本比率)	8,011 (36.4%)	8,677 (38.8%)	+666
ネットキャッシュ 【自動車事業及び消去】	4,071	3,958	-113

## 2023年度第1四半期 設備投資・研究開発費・減価償却費



### 設備投資

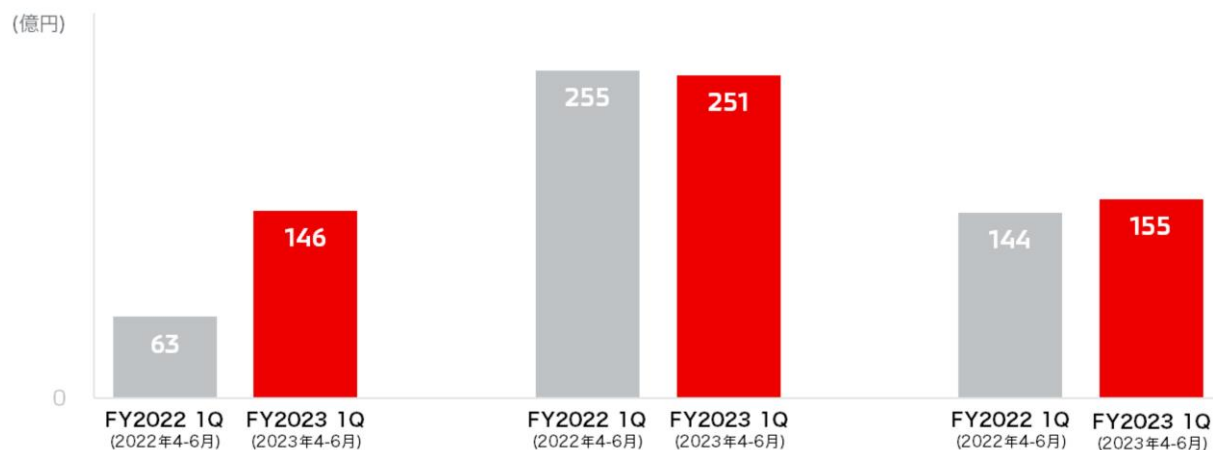
**146億円**  
+132% (YoY)

### 研究開発費

**251億円**  
-2% (YoY)

### 減価償却費

**155億円**  
+8% (YoY)



## 2023年度第1四半期 地域別業績【前年同期比】



(億円)	売上高			営業利益		
	FY2022 1Q <small>(2022年4-6月)</small>	FY2023 1Q <small>(2023年4-6月)</small>	増減	FY2022 1Q <small>(2022年4-6月)</small>	FY2023 1Q <small>(2023年4-6月)</small>	増減
合計	5,287	<b>6,358</b>	+1,071	308	<b>452</b>	+144
- アセアン	1,241	<b>1,290</b>	+49	74	<b>62</b>	-12
- 豪州・NZ	748	<b>615</b>	-133	108	<b>36</b>	-72
- 中南米、 中東・アフリカ 他	817	<b>937</b>	+120	17	<b>96</b>	+79
- 日本	1,123	<b>1,306</b>	+183	-71	<b>-29</b>	+42
- 北米	1,062	<b>1,697</b>	+635	160	<b>257</b>	+97
- 欧州	274	<b>496</b>	+222	8	<b>27</b>	+19
- 中国 他	22	<b>17</b>	-5	12	<b>3</b>	-9

## 2023年度 売上高見通し【前年度比】



(億円)	FY2022 (2022年4月-2023年3月)	FY2023 見通し (2023年4月-2024年3月)	増減
合計	24,581	27,800	+3,219
- アセアン	5,846	6,740	+894
- 豪州・NZ	2,819	2,730	-89
- 中南米、 中東・アフリカ 他	3,343	3,400	+57
- 日本	5,527	5,790	+263
- 北米	5,380	6,220	+840
- 欧州	1,542	2,860	+1,318
- 中国 他	124	60	-64



## 2023年度 設備投資・研究開発費・減価償却費見通し



### 設備投資

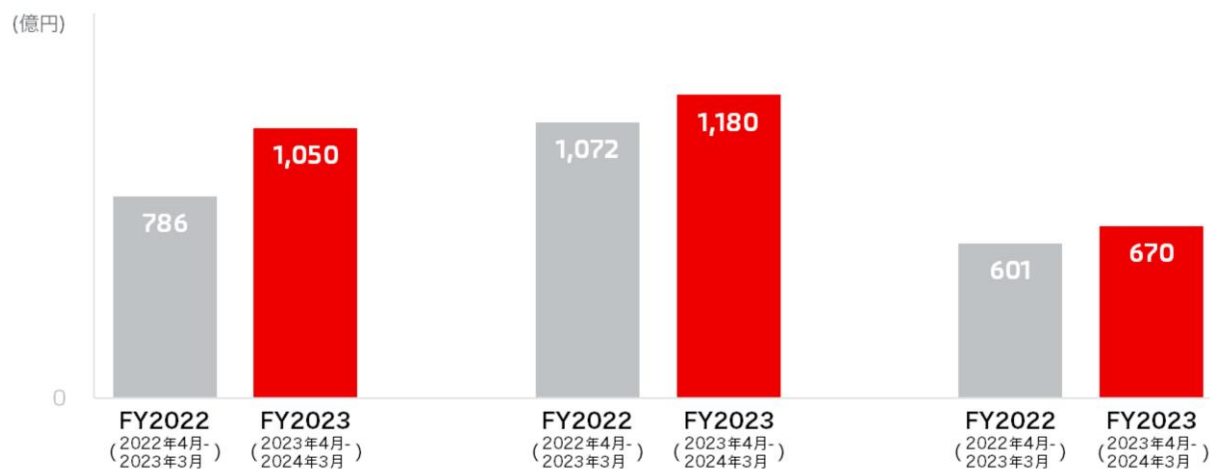
1,050億円  
+34% (YoY)

### 研究開発費

1,180億円  
+10% (YoY)

### 減価償却費

670億円  
+11% (YoY)

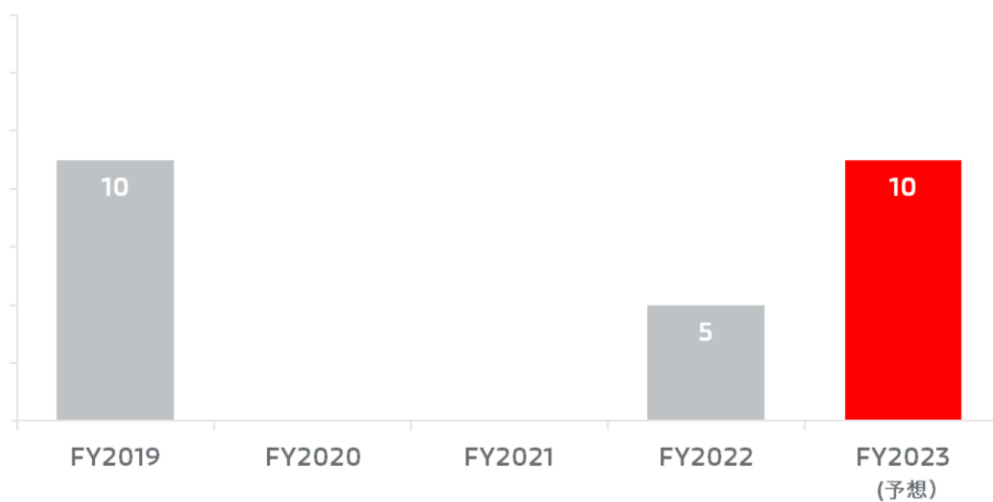


## 2023年度 株主還元見通し



1株当たり配当金: 10円 (見通し)

(円)



本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、金利・為替の変動、関係法令・規則の変更可能性等により、実際の業績がこれらの記述と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご注意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。